



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 誠慈

問合せ先責任者 (役職名) IR担当部長 (氏名) 石丸 園子 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	243,878	△1.7	18,305	14.6	12,460	△7.3	25	△99.6
2020年3月期第3四半期	248,018	△0.8	15,968	4.1	13,439	6.1	5,881	-

（注）包括利益 2021年3月期第3四半期 832百万円（△80.2%） 2020年3月期第3四半期 4,200百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	0.28	-
2020年3月期第3四半期	66.23	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	481,481	179,997	36.8	1,993.00
2020年3月期	488,874	182,636	36.4	2,003.01

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 177,077百万円 2020年3月期 177,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	△1.4	23,000	0.9	16,000	△11.3	0	△100.0	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	89,048,792株	2020年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	199,161株	2020年3月期	237,610株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	88,830,532株	2020年3月期3Q	88,789,605株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中国では新型コロナウイルス感染症拡大の抑え込みが進み経済活動が復調した一方、米国・欧州では感染症の再拡大により景気減速感が強まりました。国内では景況感は一時的に改善してきたものの、感染症再拡大により鈍化傾向にあります。ワクチンへの期待が高まる一方、感染症再拡大の影響が懸念され、日本および世界経済の先行きは不透明な状況が続いています。

こうした事業環境において、「フィルム・機能マテリアル」では、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が、強い需要に牽引され販売を伸ばしました。「モビリティ」では、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布が、世界的な自動車生産の復調に伴い、販売は回復してきたものの、第2四半期までの自動車減産の影響を補えませんでした。「生活・環境」では、スーパー繊維、衣料繊維は、需要減退により低調に推移しました。「ライフサイエンス」では、医薬品製造受託事業は苦戦しましたが、PCR関連の検査用原料や試薬は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い販売を大きく伸ばしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、アクリル繊維の事業用資産に対して減損損失78億円を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比41億円（1.7%）減の2,439億円となり、営業利益は同23億円（14.6%）増の183億円、経常利益は同10億円（7.3%）減の125億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同59億円（99.6%）減の0億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(フィルム・機能マテリアル)

当事業は、フィルム事業が好調に推移した結果、前年同期に比べ、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用製品の販売等が減少した一方、巣ごもり需要は高まりました。また、火災事故により一部の製品販売は減少しましたが、世の中の環境意識の高まりを背景に環境対応製品は販売を伸ばしました。工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が強い需要に牽引され、セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”は車載用途の回復により、販売を伸ばしました。

機能マテリアル事業では、工業用接着剤“バイロン”、ポリオレフィン用接着性付与剤“ハードレン”は、電子材料用途を中心に回復傾向がみられたものの、第2四半期までの新型コロナウイルス感染症拡大の影響を補えませんでした。一方、水現像型感光性印刷版を扱う光機能材料事業は、中国向けの販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比226億円（25.0%）増の1,130億円、営業利益は同37億円（34.9%）増の143億円となりました。

(モビリティ)

当事業は、世界的な自動車生産の復調に伴い、販売は回復してきたものの、第2四半期までの新型コロナウイルス感染症拡大による自動車減産の影響を補えず、前年同期に比べ、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、国内、中国を中心に販売が回復してきたものの、第2四半期までの減少を補うまでには至りませんでした。エアバッグ用基布は、北米を中心に販売が回復してきたものの、生産調整等により苦戦が続きました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比75億円（22.8%）減の255億円、営業損失は17億円となりました（前年同期は営業損失6億円）。

(生活・環境)

当事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減退し、スーパー繊維、衣料繊維が低調で、前年同期に比べ、減収減益となりました。

環境ソリューション事業では、溶剤を回収するVOC処理装置・エレメントは、海外向けのエレメントが回復基調にあり、販売が堅調に推移しました。一方、海水淡水化用逆浸透膜は、交換膜の受注時期が当連結会計年度後半にシフトするも、第2四半期までの販売減少を補うまでには至りませんでした。

不織布事業では、長繊維不織布スパンボンドは、建築・土木用途の販売が伸び悩みました。機能フィルターは、空気清浄機やマスク向けの販売は堅調も、事務機器向けが苦戦しました。

繊維機能材事業では、ポリエステル短繊維は衛生材料用途、機能性クッション材“ブレスエアー”は寝装用途の販売が堅調でした。一方、スーパー繊維は、“ツヌーガ”が世界各地での工場稼働が低下したことにより耐切創手袋の需要が縮小し、“イザナス”は国内のロープ用途の需要減退の影響を受けました。

衣料繊維事業では、スポーツ、インナー、スーツ用途の店頭販売などが不振で、受注が大幅に減少しました。アクリル繊維は、中国や欧州の市況悪化が続き、苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比183億円（19.1%）減の773億円、営業利益は同9億円（22.4%）減の30億円となりました。

（ライフサイエンス）

当事業は、医薬事業は苦戦しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大によるPCR検査用試薬の需要が拡大し、前年同期に比べ、増収増益となりました。

バイオ事業では、バイオケミカルは生化学診断薬用原料、診断システムは一般検査の需要が減少しましたが、バイオテックサポートは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、PCR関連の検査用原料や研究用試薬の需要が高まり、販売が大きく伸びました。

医薬事業は、操業が一部停止し苦戦しました。

メディカル事業では、医用膜において、血液透析膜、血液透析濾過膜の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3億円（1.6%）増の192億円となり、営業利益は同4億円（16.6%）増の32億円となりました。

（不動産、その他）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比12億円（12.1%）減の88億円、営業利益は同1億円（4.5%）減の16億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比74億円（1.5%）減の4,815億円となりました。これは主として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮して、手元流動性を高めるために金融機関からの借入による資金調達を行い、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金の減少や、減損損失による影響で有形固定資産が減少したことによります。

負債は、前年度末比48億円（1.6%）減の3,015億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産は、主として減損損失により非支配株主持分が減少したことなどから、前年度末比26億円（1.4%）減の1,800億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については、アクリル繊維の事業用資産に対する減損損失の計上や最近の業績等の動向を踏まえ、2020年8月6日に公表しました業績予想を修正しました。詳細は本日（2021年2月9日）公表の「事業用資産の減損損失、関係会社株式評価損の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,247	29,582
受取手形及び売掛金	85,345	78,289
電子記録債権	8,208	8,441
商品及び製品	49,150	49,743
仕掛品	12,750	11,970
原材料及び貯蔵品	18,728	17,060
その他	7,141	6,843
貸倒引当金	△154	△153
流動資産合計	206,416	201,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,746	53,982
機械装置及び運搬具（純額）	43,343	56,493
土地	97,055	93,467
その他（純額）	38,334	21,749
有形固定資産合計	231,478	225,692
無形固定資産	4,641	4,521
投資その他の資産		
その他	47,096	50,327
貸倒引当金	△757	△833
投資その他の資産合計	46,339	49,493
固定資産合計	282,458	279,706
資産合計	488,874	481,481

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,659	35,488
電子記録債務	8,357	5,634
短期借入金	32,027	41,271
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,510	9,631
引当金	4,664	2,413
その他	27,106	20,434
流動負債合計	122,321	124,871
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	75,851	79,119
役員退職慰労引当金	247	232
環境対策引当金	331	100
退職給付に係る負債	21,613	21,789
その他	30,875	30,373
固定負債合計	183,916	176,613
負債合計	306,238	301,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,200	32,202
利益剰余金	61,929	60,176
自己株式	△350	△293
株主資本合計	145,509	143,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,013	6,069
繰延ヘッジ損益	△8	△19
土地再評価差額金	44,457	42,707
為替換算調整勘定	△11,954	△11,950
退職給付に係る調整累計額	△4,128	△3,545
その他の包括利益累計額合計	32,381	33,262
非支配株主持分	4,746	2,919
純資産合計	182,636	179,997
負債純資産合計	488,874	481,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	248,018	243,878
売上原価	186,632	178,795
売上総利益	61,385	65,083
販売費及び一般管理費	45,417	46,778
営業利益	15,968	18,305
営業外収益		
受取配当金	580	484
その他	2,107	918
営業外収益合計	2,687	1,402
営業外費用		
支払利息	1,025	1,005
操業休止費用	704	1,567
その他	3,487	4,674
営業外費用合計	5,216	7,247
経常利益	13,439	12,460
特別利益		
投資有価証券売却益	440	—
抱合せ株式消滅差益	—	387
その他	15	73
特別利益合計	455	460
特別損失		
固定資産処分損	2,338	2,207
減損損失	—	7,817
火災による損失	3,040	1,749
その他	37	1,377
特別損失合計	5,415	13,150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	8,479	△230
法人税等	2,891	1,539
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,588	△1,769
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△292	△1,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,881	25

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,588	△1,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,179	2,048
繰延ヘッジ損益	48	△11
為替換算調整勘定	△291	112
退職給付に係る調整額	235	582
持分法適用会社に対する持分相当額	△201	△130
その他の包括利益合計	△1,388	2,601
四半期包括利益	4,200	832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,499	2,656
非支配株主に係る四半期包括利益	△298	△1,825

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響については、日本において緊急事態宣言が発出されるなど、依然として今後の収束時期を見通せない状況となっています。そのため、当社グループの業績に与える影響を合理的に見通すことが困難な状況にあります。当連結会計年度末に向けて、経済活動が再開されている地域から徐々に業績が回復に向かうものの、衣料繊維など一部の製品では、需要の回復にはさらに1年程度を要するものと仮定し、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断や測定および繰延税金資産の回収可能性の判断を行っています。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っていますが、不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 東洋紡フィルムソリューション株式会社との合併

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である東洋紡フィルムソリューション株式会社（以下「T F S社」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決定し、同日付で合併契約を締結しました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、T F S社については会社法第784条第1項に基づき、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行います。

合併の概要は次のとおりです。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東洋紡フィルムソリューション株式会社

事業の内容 フィルムの製造、販売

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、T F S社を消滅会社とする吸収合併方式で、T F S社は本合併により解散します。

(4) 結合後企業の名称

東洋紡株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

①合併の目的

T F S社と当社の特長ある技術・製品ラインアップを融合し、一体的かつ効率的に高機能フィルム製品をお客様に提供する体制を構築することを目的として、T F S社を吸収合併することとしました。

②合併に係る割当内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

③結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績（2019年12月期）

資産	16,723百万円
負債	8,486百万円
純資産	8,237百万円
営業利益	37百万円
当期純損失	629百万円

実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	90,431	33,043	95,562	18,932	3,335	241,302	6,715	248,018	—	248,018
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	61	7	318	27	286	699	13,892	14,591	△14,591	—
計	90,491	33,050	95,880	18,959	3,621	242,001	20,607	262,608	△14,591	248,018
セグメント利益 又は損失(△)	10,626	△597	3,877	2,714	1,122	17,742	597	18,338	△2,371	15,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,371百万円には、セグメント間取引消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,252百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	113,020	25,518	77,273	19,237	3,000	238,047	5,831	243,878	—	243,878
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	91	21	252	32	337	732	9,226	9,958	△9,958	—
計	113,111	25,539	77,524	19,269	3,337	238,780	15,057	253,837	△9,958	243,878
セグメント利益 又は損失(△)	14,337	△1,658	3,009	3,163	1,221	20,072	419	20,491	△2,187	18,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,187百万円には、セグメント間取引消去140百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,326百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループのマテリアリティ(経営の重要課題)の一つである「ソリューション提供力(事業を通じた社会貢献)」を高めるために行った当社グループの組織体制の変更に合わせて、報告セグメントの区分方法を見直しています。これに従い、従来の「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」を、「フィルム・機能マテリアル」、「モビリティ」、「生活・環境」、「ライフサイエンス」へ変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活・環境」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,817百万円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。